



墜落・転落災害撲滅 キャンペーンの実施 について

実施期間：令和8年8月1日
～9月10日

編集部

建設業における墜落・転落災害は、法令等の整備、仮設機材、安全衛生保護具の充実等により、減少傾向にありましたが、令和7年は、件数で前年比14人増加し、死亡災害に占める割合は、33.2%（232人のうち77人）から、42.5%（214人のうち91人）へと大幅に増加し、4割を超えるという、極めて深刻な状況になっています。

主催：建設業労働災害防止協会

墜落・転落災害 撲滅キャンペーン

実施期間：令和8年8月1日 ▶ 9月10日

建設業における墜落・転落災害は、法令等の整備、仮設機材、安全衛生保護具の充実等により減少傾向にありましたが、令和7年は、足場、開口部等からの災害が増加し、死亡災害に占める割合が、33.2%（232人のうち77人）から、42.5%（214人のうち91人）となり、極めて深刻な状況になっています。また、依然として建設業が死亡災害全体に占める割合は、3割を超える状況です。

令和5年度からスタートした「第9次建設業労働災害防止5か年計画」でも墜落・転落による死亡災害の平均発生件数を、第8次計画期間に対して、15%以上減少させることを目標の一つとして掲げており、より一層の取組が必要です。最も甚く過酷な作業環境となる期間に、墜落・転落災害の防止対策の実施について改めて周知徹底をお願いいたします。

建設業における 墜落・転落災害発生状況

休業4日以上の死傷災害(A)

年度	平成28年	29年	30年	令和3年/令和4年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
発生数	5,184	5,183	5,154	5,171	4,756	4,869	4,594	4,354	4,351	4,343

死亡災害(A)

年度	平成28年	29年	30年	令和3年/令和4年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
発生数	134	135	136	110	95	110	116	86	77	91

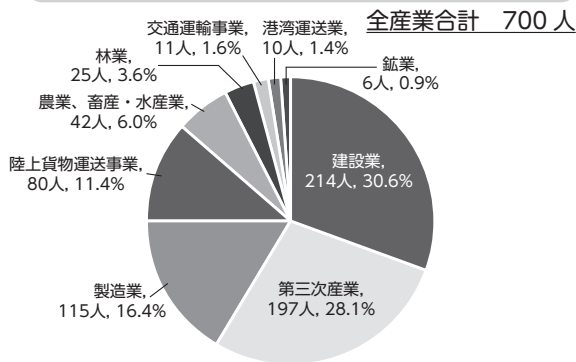
建設業における 死亡災害に占める墜落・転落災害の割合

年度	令和3年	4年	5年	6年	7年
死亡災害(A)	278	281	223	232	214
うち墜落・転落災害(A)	110	116	86	77	91
割合	39.6%	41.3%	38.6%	33.2%	42.5%

フェールセーフ及びフェールプルーフ思想に基づき、設計段階、計画段階等でのリスクアセスメントを実施し、高所での作業をなくすといった危険有害要因を根本から除去することを最優先に、設備面での対策、安全教育の実施、作業主任者の適任等の管理面での対策、適切な安全帯（墜落制止用器具）の使用等の重層的な対策に取り組む必要があります。

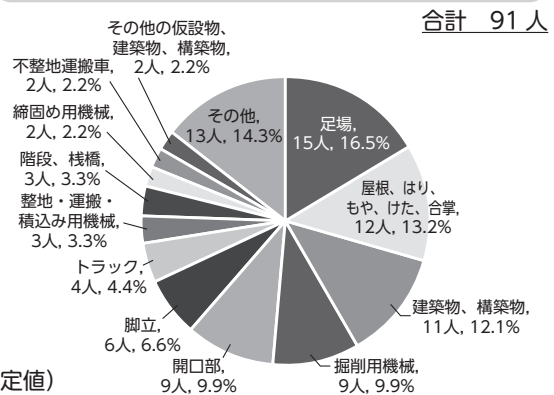
建設業労働災害防止協会（建災防）

業種別死亡災害発生状況



(令和7年確定値)

建設業墜落・転落災害内訳



【令和7年建設業墜落・転落災害 起因物：開口部】

発生月	年齢	概要
1	20歳代	エレベーターシャフト開口部付近で、鉄板を敷く準備をしていたところ、墜落し、死亡した。
2	—	被災者は、食品製造工場の新築工事現場において、天井断熱パネルを屋根骨材から吊った後の吊り具のゆるみの点検作業に従事していたが、天井裏を移動中にブルーシート養生が施された開口部から5.8メートル下の床面まで墜落した。
3	50歳代	汚水貯留槽内で検査業務を行うため、被災者が当該槽内に設置している仮設足場の作業床へ上つながらはしごを降りていたところ、はしごの最下段と作業床の間でバランスを崩して作業床上で転倒し、作業床端部の開口部から約2.5メートル下のコンクリートの床面に墜落した。
5	—	躯体屋上の鉄骨梁上にデッキプレートの敷き込み作業中、デッキプレートの敷き込みが完了していない開口部から約27メートル下の躯体3階まで墜落した。